



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 鈴木 憲明

定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0467-89-2033
平成27年9月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	179,174	3.0	11,132	△7.2	12,475	△6.8	8,874	△23.1
26年6月期	173,878	6.4	11,996	96.2	13,384	113.6	11,538	—

(注)包括利益 27年6月期 16,514百万円 (14.1%) 26年6月期 14,475百万円 (221.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	172.73	148.48	12.1	5.3	6.2
26年6月期	223.18	165.62	18.8	5.6	6.9

(参考)持分法投資損益 27年6月期 128百万円 26年6月期 △109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	242,348	84,928	32.8	1,398.66
26年6月期	230,791	72,238	29.2	1,040.23

(参考)自己資本 27年6月期 79,369百万円 26年6月期 67,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	21,992	△4,055	△14,895	61,670
26年6月期	32,213	△3,023	△16,881	57,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00	494	5.8	0.8
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	15.6	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	13.7	7,500	50.5	7,000	20.8	5,500	31.1	111.46
通期	190,000	6.0	13,500	21.3	12,500	0.2	9,500	7.1	192.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	49,355,938 株	26年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	27年6月期	9,371 株	26年6月期	9,292 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	49,346,594 株	26年6月期	49,346,657 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	86,494	△1.6	3,181	17.2	6,642	57.5	6,497	60.5
26年6月期	87,911	4.2	2,714	347.3	4,218	△51.6	4,049	168.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	124.56	108.70
26年6月期	71.40	58.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年6月期	157,448	47,191	47,191	44,509	30.0	746.47	746.47	
26年6月期	154,100	44,509	44,509	44,509	28.9	576.65	576.65	

(参考) 自己資本 27年6月期 47,191百万円 26年6月期 44,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析-2-次期の見通し」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	350,000.00	350,000.00
27年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行いました。

(注2) 平成27年5月14日付「A種種類株式の取得および消却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、A種種類株式の全部を平成27年7月3日付で取得および消却しております。これに伴い、A種種類株式に係る平成27年6月期の配当金は、当社定款の規定に従い、期末配当金としての支払ではなく配当金相当額をA種種類株式の取得価額に含めて支払っております。なお、当該取得価額には平成28年6月期における取得日までの日割による経過配当金相当額を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(4) 環境に関する対応	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
a) 連結貸借対照表関係	24
b) 連結損益計算書関係	25
c) 連結包括利益計算書関係	26
d) 連結株主資本等変動計算書関係	27
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	169,808	182,732	7.6
売上高	173,878	179,174	3.0
営業利益	11,996	11,132	△7.2
経常利益	13,384	12,475	△6.8
当期純利益	11,538	8,874	△23.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は底堅い動きを見せ、企業収益も改善に向かうなど緩やかな回復が続いてまいりました。米国では、設備投資に弱さが見られるものの個人消費が増加するなど景気の回復が続いてまいりました。欧州では、ギリシャ問題や失業率、物価の動向などに留意する必要があるものの、景気は持ち直しの動きが続いてまいりました。中国では、個人消費や生産の伸びが低下するなど、景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、引き続きスマートフォンが市場を牽引し、それらに搭載される中小型の液晶パネルや半導体、電子部品の出荷が増加いたしました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、期の前半は各社の投資一巡による一服感が見られ、総じて低調に推移いたしました。後半には投資を再開する動きが出て、回復してまいりました。自動車市場においては、引き続きエコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、1,827億32百万円(前年同期比129億24百万円(7.6%)増)となり、売上高は1,791億74百万円(同52億96百万円(3.0%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は111億32百万円(同8億63百万円(7.2%)減)、経常利益は124億75百万円(同9億8百万円(6.8%)減)、当期純利益は88億74百万円(同26億64百万円(23.1%)減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	136,912	152,767	11.6
売上高	139,719	147,641	5.7
営業利益	8,437	7,782	△7.8

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、期の後半において中小型液晶ディスプレイ製造装置の投資に回復が見られたことにより、受注高は前年同期を上回りました。売上高は、大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置が寄与いたしましたが、期の前半の受注が減少したこと等により、前年同期比減少いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置やLED製造装置がそれぞれ寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

半導体、電子部品、FPD業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移し、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,527億67百万円、受注残高は665億96百万円、売上高は1,476億41百万円となり、営業利益は77億82百万円となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	32,897	29,965	△8.9
売上高	34,159	31,533	△7.7
営業利益	3,581	3,233	△9.7

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォンやタブレット端末向け及び車載用の半導体向け需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は299億65百万円、受注残高は64億17百万円、売上高は315億33百万円となり、営業利益は32億33百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、引き続き緩やかに回復していくと見られるものの、本格的に回復するかは外需の下げ圧力などにより見極めにくい状況になっております。当社グループでは、引き続き「中期経営計画(平成26年8月公表)」を基本に事業展開を図り「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指してまいります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	平成27年6月期 (実績)	平成28年6月期 (予想)	
売上高	1,792	1,900	(+6%)
真空機器事業	1,476	1,591	(+8%)
FPD及びPV製造装置	597	688	(+15%)
半導体及び電子部品製造装置	360	376	(+5%)
コンポーネント	265	265	(0%)
一般産業用装置	255	262	(3%)
真空応用事業	315	309	(△2%)
材料	144	138	(△4%)
その他	171	171	(0%)
営業利益	111	135	(+21%)
経常利益	125	125	(0%)
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	89	95	(+7%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	230,791	242,348	5.0
負 債	158,552	157,420	△0.7
純 資 産	72,238	84,928	17.6

(資産)

平成26年6月期末に比べ、115億57百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が103億44百万円増加したこと、現金及び預金が50億15百万円増加したこと、一方で、たな卸資産が22億19百万円減少したことなどであります。

(負債)

平成26年6月期末に比べ、11億33百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が63億98百万円減少したこと、一方で、前受金が47億7百万円増加したことなどであります。

(純資産)

平成26年6月期末に比べ、126億90百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が260億99百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が65億53百万円増加したこと、一方で、資本剰余金が206億65百万円減少したことなどであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年6月期	平成27年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,213	21,992	△10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,023	△4,055	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,881	△14,895	1,986
現金及び現金同等物の期末残高	57,012	61,670	4,658
有利子負債残高	89,626	82,649	△6,977

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、受注損失引当金の減少などのマイナス要因により、219億92百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、40億55百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払、短期借入金の減少、長期借入金の減少などにより、148億95百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は平成26年6月期末に比べ、46億58百万円増加し、616億70百万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、継続的なCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発等を加速し、そのための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フロー等により賄う予定です。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	22.7	29.2	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	46.1	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	25.7	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社は更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、1株につき10円の期末配当を予定しております。

次期の配当予想につきましては20円増額し、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約5割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社は太陽電池製造装置についての売買契約を締結したCHINA SOLAR POWER (HOLDINGS) LTD. が同契約に従った装置代金を支払わないことから、同社に対して当該装置代金の支払等を求める仲裁を香港国際仲裁センターに申し立てておりました。今般、同仲裁において当社の主張を全面的に認めた仲裁判断が示され、これを受けて当社は同仲裁判断で認められた債権の回収手続きを進めております。しかしながら、同社から香港高等法院に対して本件仲裁裁定取消の申し立てがなされていることもあり、回収が長期にわたる可能性があります。なお、上記仲裁判断に基づく、当社の同社に対する現時点での未回収代金債権額は1,279百万円であります。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

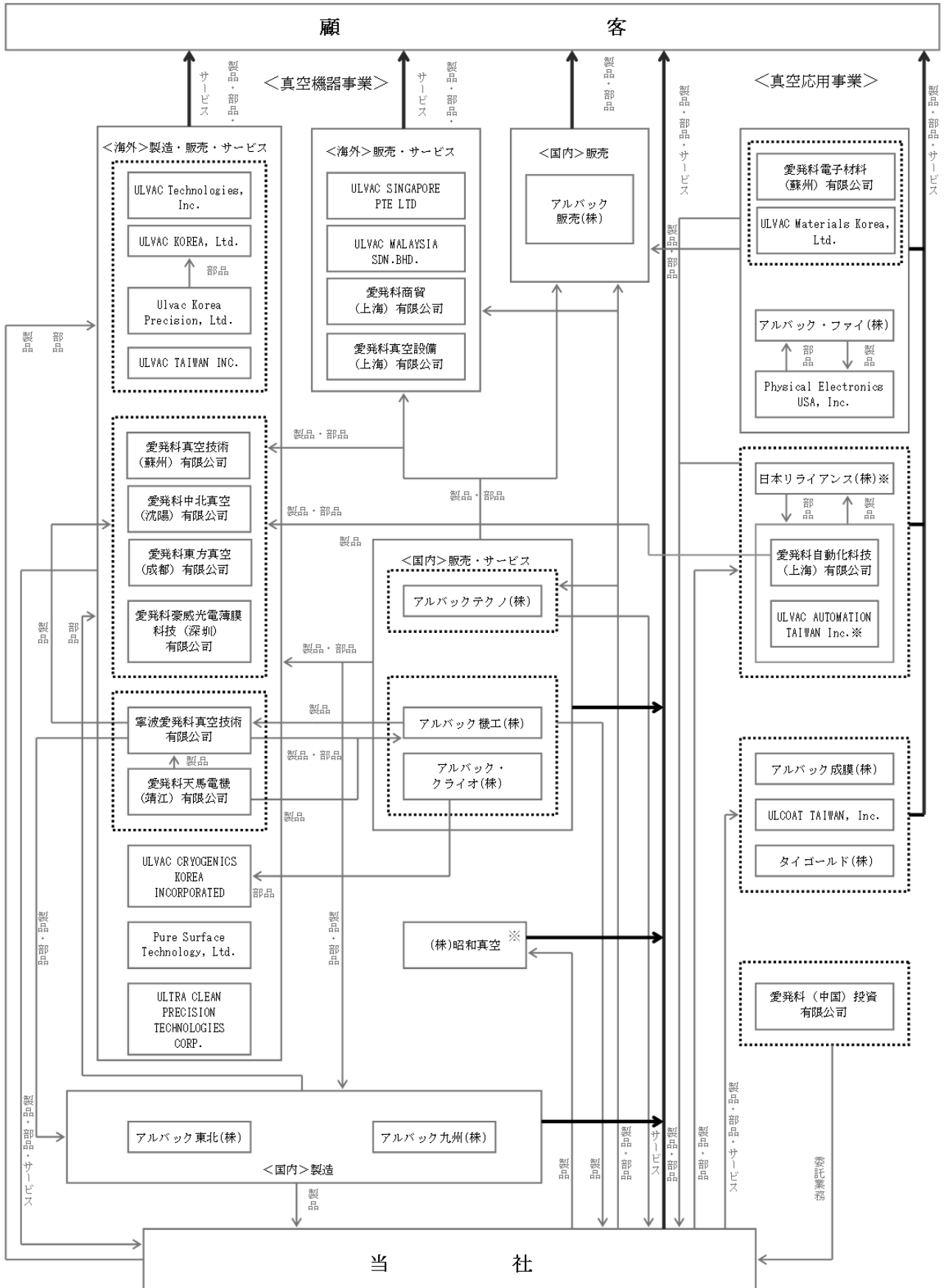
事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空視窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上を目指します。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業を目指します。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての成長、収益力向上、財務基盤強化、資金効率向上、株主価値向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、営業利益率、自己資本比率及びROICの向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成26年8月に策定した現中期経営計画の実現に向け、「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」、「不採算事業の見直し」、「損益分岐点売上高の引下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指しております。

事業領域については、「FPD及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成27年6月期につきましては、受注高・売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも当初予想を上回る結果となりました。

平成28年6月期につきましては、売上高は現中期経営計画から変更ありません。営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益は現中期経営計画を上回る予想をしております。

引き続き、「中期経営計画」を実現するため、

- ・営業戦略プロジェクト
- ・開発戦略プロジェクト
- ・コスト管理強化プロジェクト

を推進してまいります。

〈数値目標〉

(単位：億円)

	平成27年6月期 実績	平成28年6月期 予想	平成29年6月期 目標(最終年度)
受注高	1,827	1,900	2,000
売上高	1,792	1,900	2,000
営業利益	111	135	160
経常利益	125	125	150
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	89	95	110

(4)環境に関する対応

当社グループは環境方針にて「省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供」を掲げております。最終消費者の手元で最大の環境貢献ができる製品の製造を担うことを目指し、幅広い分野に向けて真空技術を応用した技術と各種製品の技術革新に邁進しております。

また、当社グループはお客様の工場の環境負荷低減を図るため、装置使用時の電力、各種原材料、水の使用量削減を実現すべく製品の開発を進めております。

一方、当社グループの工場は太陽電池の導入を積極的に行い、環境負荷の低減を目指した製造を推進しています。加えて、当社グループでは地域とともに発展すべく地域貢献活動に力を入れ、各地域・各社主催の環境活動への積極的な参加、遊休耕作地を利用した田んぼ再生活動など地域の方々や各種ステークホルダーの方々とのコミュニケーションをとりながら信頼関係の構築を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,669	62,684
受取手形及び売掛金	46,341	56,684
商品及び製品	4,068	3,551
仕掛品	21,392	18,685
原材料及び貯蔵品	8,892	9,897
繰延税金資産	1,774	1,620
その他	6,006	5,264
貸倒引当金	△360	△482
流動資産合計	145,783	157,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,614	81,341
減価償却累計額	△41,103	△43,718
建物及び構築物(純額)	38,511	37,623
機械装置及び運搬具	64,464	67,281
減価償却累計額	△48,774	△51,787
機械装置及び運搬具(純額)	15,689	15,494
工具、器具及び備品	13,779	13,684
減価償却累計額	△12,393	△12,390
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,294
土地	8,476	8,198
リース資産	1,270	1,490
減価償却累計額	△757	△923
リース資産(純額)	514	567
建設仮勘定	2,325	2,487
有形固定資産合計	※3,※5 66,901	※3,※5 65,662
無形固定資産		
リース資産	181	166
ソフトウェア	1,120	1,023
その他	3,709	3,436
無形固定資産合計	5,010	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,130	※1 4,718
差入保証金	1,936	1,877
繰延税金資産	2,384	1,766
その他	※1 5,549	※1 6,896
貸倒引当金	△901	△1,100
投資その他の資産合計	13,097	14,156
固定資産合計	85,008	84,444
資産合計	230,791	242,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,700	33,816
短期借入金	※3 69,242	※3 62,844
リース債務	338	385
未払法人税等	1,473	1,392
前受金	9,785	14,492
繰延税金負債	51	52
賞与引当金	1,043	1,931
役員賞与引当金	245	203
製品保証引当金	1,593	2,059
受注損失引当金	581	129
その他	9,097	9,976
流動負債合計	122,148	127,277
固定負債		
長期借入金	※3 20,364	※3 19,805
リース債務	648	557
繰延税金負債	1,850	1,590
退職給付に係る負債	11,759	6,715
役員退職慰労引当金	720	394
資産除去債務	340	333
その他	723	747
固定負債合計	36,404	30,142
負債合計	158,552	157,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	16,435
利益剰余金	8,510	34,609
自己株式	△10	△10
株主資本合計	66,474	71,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	718
為替換算調整勘定	1,925	7,462
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△718
その他の包括利益累計額合計	908	7,462
少数株主持分	4,856	5,559
純資産合計	72,238	84,928
負債純資産合計	230,791	242,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	173,878	179,174
売上原価	※2, ※3, ※4 131,231	※2, ※3, ※4 135,710
売上総利益	42,646	43,464
販売費及び一般管理費		
販売費	13,707	14,978
一般管理費	16,944	17,353
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 30,651	※1, ※2 32,331
営業利益	11,996	11,132
営業外収益		
受取利息	216	181
受取配当金	267	310
為替差益	765	743
受取保険金及び配当金	242	360
スクラップ売却益	1,100	1,143
持分法による投資利益	-	128
その他	1,110	954
営業外収益合計	3,699	3,818
営業外費用		
支払利息	1,257	1,038
シンジケートローン手数料	198	365
たな卸資産評価損	-	363
持分法による投資損失	109	-
その他	747	710
営業外費用合計	2,311	2,475
経常利益	13,384	12,475
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,068	※5 326
関係会社株式売却益	838	28
受取保険金	535	-
その他	31	-
特別利益合計	2,471	354
特別損失		
固定資産除却損	145	176
災害による損失	279	-
事業構造改善費用	※6 133	-
その他	161	-
特別損失合計	718	176
税金等調整前当期純利益	15,137	12,654
法人税、住民税及び事業税	2,805	3,183
法人税等調整額	3	13
法人税等合計	2,808	3,196
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	9,458
少数株主利益	791	584
当期純利益	11,538	8,874

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	9,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	346
為替換算調整勘定	2,086	5,999
退職給付に係る調整額	-	672
持分法適用会社に対する持分相当額	21	40
その他の包括利益合計	※ 2,147	※ 7,056
包括利益	14,475	16,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,515	15,427
少数株主に係る包括利益	960	1,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	37,100	△2,966	△10	54,998
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	37,100	△2,966	△10	54,998
当期変動額					
連結範囲の変動			△62		△62
剰余金の配当					
当期純利益			11,538		11,538
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
欠損填補					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,476	△0	11,476
当期末残高	20,873	37,100	8,510	△10	66,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	△13	-	320	4,119	59,436
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	333	△13	-	320	4,119	59,436
当期変動額						
連結範囲の変動						△62
剰余金の配当						
当期純利益						11,538
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
欠損填補						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40	1,938	△1,389	589	737	1,326
当期変動額合計	40	1,938	△1,389	589	737	12,802
当期末残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	72,238

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	37,100	8,510	△10	66,474
会計方針の変更による 累積的影響額			3,421		3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	37,100	11,931	△10	69,895
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当		△1,050			△1,050
当期純利益			8,874		8,874
自己株式の取得				△5,811	△5,811
自己株式の消却		△5,811		5,811	-
欠損填補		△13,804	13,804		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△20,665	22,678	△0	2,013
当期末残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	72,238
会計方針の変更による 累積的影響額						3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	75,659
当期変動額						
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△1,050
当期純利益						8,874
自己株式の取得						△5,811
自己株式の消却						-
欠損填補						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	346	5,536	671	6,553	703	7,256
当期変動額合計	346	5,536	671	6,553	703	9,269
当期末残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,137	12,654
減価償却費	7,421	7,630
事業構造改善費用	133	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	626	271
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△661	△176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	83	△301
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△209	348
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,636	△458
受取利息及び受取配当金	△483	△491
支払利息	1,257	1,038
補助金収入	△219	△53
持分法による投資損益(△は益)	109	△128
売上債権の増減額(△は増加)	13,178	△7,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,986	4,354
仕入債務の増減額(△は減少)	292	3,740
前受金の増減額(△は減少)	△4,345	3,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100	297
その他	△4,068	1,103
小計	34,522	26,403
利息及び配当金の受取額	554	539
利息の支払額	△1,254	△1,043
法人税等の支払額	△1,609	△3,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,213	21,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△898	△624
定期預金の払戻による収入	658	379
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,539	△5,846
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,989	1,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ₂ 867	※ ₂ 490
補助金による収入	360	207
その他	△461	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,023	△4,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,559	△3,972
長期借入れによる収入	7,769	7,525
長期借入金の返済による支出	△14,137	△10,893
リース債務の返済による支出	△668	△387
配当金の支払額	△0	△1,050
自己株式の取得による支出	-	△5,811
少数株主への配当金の支払額	△266	△287
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,881	△14,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	1,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,808	4,658
現金及び現金同等物の期首残高	44,204	57,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,012	※1 61,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ(株)
アルバック九州(株)
アルバック東北(株)
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工(株)
アルバック販売(株)
アルバック・クライオ(株)
アルバック・ファイ(株)
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科中北真空(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
タイゴールド(株)
Ulvac Korea Precision, Ltd.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜(株)
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC Materials Korea, Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司

上記のうち、愛発科真空設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアルバック理工(株)については、同社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、アルバック理工(株)は、平成26年12月25日付でアドバンス理工(株)に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 12社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

(株)イニシウム

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空

日本リライアンス(株)

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

なお、当連結会計年度において、日本リライアンス(株)は決算日を6月30日から3月31日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は9ヶ月間を連結しております。この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分として、支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

国内連結子会社1社は、平成27年7月1日に退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しております。これに伴い、過去勤務費用が896百万円発生しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,693百万円減少し、利益剰余金が3,421百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた198百万円は、「シンジケートローン手数料」198百万円として組み替えております。

a) 連結貸借対照表

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,163百万円	2,300百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,320	1,442

2 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
ULVAC GmbH	53百万円 (EUR 377千)	－百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	3,690	3,511
機械装置及び運搬具等	10	8
計	4,204	4,023
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,958	1,973
機械装置及び運搬具等	143	108
計	3,117	3,097

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,052百万円	1,085百万円
長期借入金	2,773	3,445
計	4,825	4,530

4 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)	
当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,500	借入実行高	26,160
差引額	23,500	差引額	28,340

※5 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

b) 連結損益計算書

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給料	6,485百万円	6,370百万円
賞与引当金繰入額	237	289
役員賞与引当金繰入額	249	200
退職給付費用	456	605
役員退職慰労引当金繰入額	147	99
減価償却費	1,244	1,306
旅費交通費	1,065	1,222
支払手数料	1,670	1,624
研究開発費	4,036	4,358
貸倒引当金繰入額	653	1,044
製造部門による販売活動等支援費	5,500	5,639

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	5,213百万円	5,562百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	△2,680百万円	△453百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	179百万円
機械装置及び運搬具	180	27
土地	888	119
その他	－	1
計	1,068	326

※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
特定事業用設備の処分等にかかる損失	82百万円
特定事業にかかる棚卸資産評価損	51
合計	133

c) 連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26百万円	439百万円
組替調整額	△2	—
税効果調整前	24	439
税効果額	17	△93
その他有価証券評価差額金	40	346
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,086	5,999
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,191
組替調整額	—	△157
税効果調整前	—	1,035
税効果額	—	△363
退職給付に係る調整額	—	672
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	40
その他の包括利益合計	2,147	7,056

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,500	—	—	1,500
合計	49,357,438	—	—	49,357,438

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,260	32	—	9,292

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

32株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)(*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(*)当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,500	—	500	1,000
合計	49,357,438	—	500	49,356,938

（変動事由の概要）

A種種類株式の発行済株式総数の減少500株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,292	79	—	9,371
A種種類株式	—	500	500	—
合計	9,292	579	500	9,371

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

A種種類株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成26年9月10日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少500株は取得した株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（*）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）（*）	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

（*）当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円（1株当たり350,000円）と平成26年6月期の配当額525百万円（1株当たり350,000円）とを合わせた金額であります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	57,669百万円	62,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△658	△1,014
現金及び現金同等物	57,012	61,670

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,423百万円
固定資産	1,534
流動負債	△3,200
固定負債	△1,515
少数株主持分	△156
株式売却後の投資勘定	△278
その他	△10
株式売却益	838
株式の売却価額	1,635
売却した連結子会社の現金及び現金同等物	△769
差引: 売却による収入	867

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,132百万円
固定資産	546
流動負債	△489
固定負債	△505
その他	△3
株式売却益	28
株式の売却価額	709
売却した連結子会社の現金及び現金同等物	△218
差引: 売却による収入	490

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,719	34,159	173,878	—	173,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,758	1,287	3,044	(3,044)	—
計	141,477	35,446	176,922	(3,044)	173,878
セグメント利益	8,437	3,581	12,017	(22)	11,996
セグメント資産	191,817	37,007	228,824	1,966	230,791
その他の項目					
減価償却費	6,063	1,375	7,438	(17)	7,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,272	944	6,217	—	6,217

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,641	31,533	179,174	—	179,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	827	2,511	(2,511)	—
計	149,325	32,360	181,685	(2,511)	179,174
セグメント利益	7,782	3,233	11,014	118	11,132
セグメント資産	205,371	34,547	239,918	2,430	242,348
その他の項目					
減価償却費	6,186	1,449	7,634	(4)	7,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,008	722	6,731	—	6,731

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
74,270	43,160	29,169	27,279	173,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
51,702	7,560	7,235	403	66,901

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
64,522	49,257	27,910	19,294	18,190	179,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
48,893	8,522	7,827	421	65,662

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	20	20
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,040円23銭	1,398円66銭
1株当たり当期純利益金額	223円18銭	172円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165円62銭	148円48銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、69円33銭増加しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,538	8,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	525	350
(うち優先配当額(百万円))	(525)	(350)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,013	8,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,347	49,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	525	350
(うち優先配当額(百万円))	(525)	(350)
普通株式増加数(千株)	20,321	10,418
(うちA種種類株式(千株))	(20,321)	(10,418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

A種種類株式の全部取得及び消却

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途開示しております「役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	真空機器事業	153,452		144,889
真空応用事業	31,561		34,211	
合計	185,012		179,100	

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	152,767	66,596	136,912	59,147
真空応用事業	29,965	6,417	32,897	8,089
合計	182,732	73,013	169,808	67,236

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
真空機器事業	147,641	5.7
真空応用事業	31,533	△7.7
合計	179,174	3.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD及びPV製造装置	59,699	40.4
半導体及び電子部品製造装置	35,967	24.4
コンポーネント	26,482	17.9
一般産業用装置	25,493	17.3
計	147,641	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料	14,422	45.7
その他	17,111	54.3
計	31,533	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。